

令和4年度
決算報告書

第15期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

全国健康保険協会

健康保險勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,874,092	10,874,092	-	
任意継続被保険者保険料	69,322	70,752	1,430	平均標準報酬月額が見込を上回ったことによる増
国庫補助金	1,239,657	1,239,823	166	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金が交付されたことによる増
国庫負担金	5,794	5,794	-	
貸付返済金収入	120	77	△43	貸付金返済が見込を下回ったことによる減
運用収入	-	93	93	預金利息の増
雑収入	22,736	18,306	△4,429	返納金等収入が見込みを下回ったことによる減
計	12,211,721	12,208,938	△2,783	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,730,425	6,951,893	221,469	加入者一人当たり保険給付費が見込を上回ったことによる増
拠出金等	3,633,197	3,586,691	△46,506	
前期高齢者納付金	1,554,157	1,530,979	△23,177	前期高齢者納付金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
後期高齢者支援金	2,078,971	2,055,642	△23,328	後期高齢者支援金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
退職者給付拠出金	61	61	△0	
病床転換支援金	8	8	△0	
介護納付金	1,047,988	1,049,394	1,406	第2号被保険者の総報酬が予算時の見込を上回ったことによる増
業務経費	187,250	150,203	△37,047	
保険給付等業務経費	12,382	10,894	△1,487	委託単価、件数が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	5,360	4,858	△503	医療費通知作成件数、単価が見込を下回ったこと等による減
企画・サービス向上関係経費	5,262	3,282	△1,980	軽減額通知の発送件数が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	164,246	131,169	△33,077	健診受診者数が見込を下回ったことによる減
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	89,675	82,998	△6,677	
人件費	18,503	15,697	△2,806	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	69	42	△27	
一般事務経費	71,103	67,259	△3,844	新システム稼働後の保守対応が少なかつたことによる減
貸付金	120	78	△43	
雑支出	72,088	74,440	2,352	令和3年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる増
累積収支への繰入	450,978	-	△450,978	
計	12,211,721	11,895,697	△316,024	
収支差	-	313,241	313,241	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和4年度災害臨時特例補助金、令和4年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,158百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、令和3年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(0.007百万円)を含めて計上している。

(注3) 令和元年台風19号について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(0.089百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和2年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(0.154百万円)を含めて計上している。

(注5) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注6) 収支差313,241百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注7) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	36,176	36,176	-	
疾病任意継続被保険者保険料	1,103	977	△125	被保険者数が見込を下回ったこと等による減
国庫補助金	2,791	2,793	2	
国庫負担金	163	163	-	
職務上年金給付費等交付金	5,014	5,014	-	
貸付返済金収入	0	-	△0	
運用収入	0	1	0	
雑収入	76	94	18	返納金収入が見込を上回ったことによる増
累積収支からの戻入	1,286	1,311	26	
計	46,610	46,530	△80	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	26,045	25,895	△150	
拠出金等	9,242	9,222	△20	
前期高齢者納付金	2,427	2,370	△58	
後期高齢者支援金	6,814	6,852	37	
退職者給付拠出金	0	0	△0	
病床転換支援金	0	0	△0	
介護納付金	2,967	2,992	25	
業務経費	2,977	2,278	△699	
保険給付等業務経費	142	91	△51	振込件数が見込を下回ったことによる振込手数料等の減
レセプト業務経費	25	17	△8	医療費通知に係る経費が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	1,082	765	△317	健診費用が見込を下回ったこと等による減
福祉事業経費	1,615	1,353	△262	保養所の利用が見込を下回ったこと等による減
その他業務経費	112	52	△60	広報経費が見込を下回ったこと等による減
一般管理費	2,268	1,585	△683	
人件費	460	367	△93	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	1	0	△1	
一般事務経費	1,807	1,217	△590	システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	0	-	△0	
雑支出	48	49	1	
予備費	140	-	△140	
累積収支への繰入	2,923	-	△2,923	
計	46,610	42,020	△4,590	
収支差	-	4,510	4,510	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和4年度災害臨時特例補助金、令和4年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、令和3年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,264百万円、決算額:1,153百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差4,510百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。